

NLI Research Institute
Symposium
2017



2017年 ニッセイ基礎研シンポジウム

中国習体制の今後と東アジア

2017-10-17



ニッセイ基礎研究所

RESEARCH

 <p>KOKUBUN ryosei</p>	<p>●—— 基調講演者</p> <p>國分良成氏 こくぶん りょうせい 防衛大学校長</p> <p>●</p> <p>慶應義塾大学大学院政治学専攻博士課程修了。同大学教授、東アジア研究所長、法学部長兼大学院法学研究科委員長、慶應義塾理事などを経て、2012年から現職。専門は、現代中国論、東アジア国際関係。日本国際政治学会理事長、アジア政経学会理事長、日本防衛学会特別顧問なども歴任。著書に『中国政治からみた日中関係』（岩波現代全書）、「中国は、いま」（岩波新書）など多数。『現代中国の政治と官僚制』（慶應義塾大学出版会）では、第26回（2004年）サントリー学芸賞（政治・経済部門）を受賞。</p>
 <p>KAWASAKI kenichi</p>	<p>●—— パネリスト</p> <p>川崎研一氏 かわさき けんいち 政策研究大学院大学特任教授 政策研究院シニアフェロー 世界EPA研究コンソーシアム共同議長</p> <p>●</p> <p>1983年旧経済企画庁に入庁後、内閣府のエコノミストとして日本政府の要職を歴任。その間、OECD経済統計局（当時）に転じたほか、APECでは貿易投資自由化円滑化の経済効果分析に貢献。日本政府と相手国との間の一連のEPA共同研究会に参加。EPAの経済効果分析は、国際的に注目を集めて広く報道され、各国政府の報告書にも掲載。最近ではTPPなどの経済効果を試算。東京大学理学部卒業、経済学博士（大阪大学）。2013年から現職。経済産業研究所、日本国際問題研究所、日本エネルギー経済研究所、東アジア・アセアン経済研究センターを兼務。</p>

 <p>FURUYA akira</p>	<p>古屋明氏 ふるや あきら 伊藤忠中国総合研究所 顧問</p> <p>●</p> <p>伊藤忠商事入社後、上海、天津、大連に駐在し、機械、プラント、自動車、化学品など多岐にわたる業務に従事。同時に多数の対中合弁事業の設立に関与。帰国後、アジア・中国・大洋州室長に就任。中国ビジネスの拡大・発展に努める。2006年伊藤忠中国総合研究所設立と同時に代表就任。中国の政治、経済などマクロ調査・分析を行い、経営トップに助言。2012年から現職。亜細亜大学非常勤講師を兼務し、日中経済貿易センター参与として日本企業の対中投資などにも従事。</p>
 <p>YOSHIOKA keiko</p>	<p>吉岡 桂子 よしおか けいこ 朝日新聞編集委員</p> <p>●</p> <p>山陽放送を経て、1989年朝日新聞社入社。東京、大阪で経済取材をした後、北京、上海で2013年まで通算7年間、中国特派員を務める。2017年6月からバンコクを拠点に、中国や日中関係をウォッチしている。朝日新聞朝刊木曜日の「ザ・コラム」筆者の一人。著書に『人民元の興亡—毛沢東・鄧小平・習近平が見た夢』（小学館）、「問答有用—中国改革派19人に聞く」（岩波書店）、「愛国経済—中国のグローバル化」（朝日新聞出版）など。岡山大学法学部卒業。对外経済貿易大学（北京）で中国語研修。米・国際戦略問題研究所（CSIS）客員研究員（2007年度）を歴任。</p>
 <p>HAJI koichi</p>	<p>●—— コーディネーター</p> <p>樋 浩一 はじ こういち ニッセイ基礎研究所 専務理事 エグゼクティブ・フェロー</p> <p>●</p> <p>東京大学理学部卒業。同大学大学院理学系研究科修士課程修了。ハワイ大学大学院経済学部修士。旧経済企画庁入庁。1992年ニッセイ基礎研究所入社。チーフエコノミストなどを経て、2012年から現職。主な著書に『日本経済の呪縛—日本を惑わす金融資産という幻想』（東洋経済新報社）、「貯蓄率ゼロ経済—円安・インフレ・高金利時代がやってくる』（日本経済新聞出版社）など。</p>

5年に一度のビッグイベントである「中国共産党第19回全国代表大会」が明日から開催されます。習近平国家主席がどのような体制で次の5年に臨むのか、またさらにその先の中国はようになっていくのか。国際的にも大きな関心を集める大会となるでしょう。

また、中国がトランプ大統領率いる米国とどのように付き合っていくのか、北朝鮮を含めた東アジア情勢はどのように動いていくのか予断を許しません。

日本企業から見た中国市場の魅力や中国でビジネスを展開していく上での留意点などについても情報提供ができれば幸いです。

基調講演

中国習体制の今後と東アジア

中国習近平体制の今後と東アジア

防衛大学校長 國分良成

<はじめに>

- ・ 共産党権力の源泉：リーダー、組織(党組織部、軍、公安・安全部、宣伝)、イデオロギー(理念)
- ・ 選挙なき政治体制の「正統性」：鄧小平(成長)時代の終焉とその後？
- ・ 習近平時代の前5年：江沢民派排除と胡錦濤派牽制＝権力闘争(反腐敗闘争)に終始
- ・ 「党」と「国家」のせめぎあい：「依法治国」(憲政重視)の挫折 → 党指導の絶対化
- ・ 多様化・多元化する社会・個人との乖離拡大

<国内政治：19回党大会をめぐる>

- ・ 習近平体制(総書記＝国家主席＝中央軍事委員会主席)：「核心」だが、組織的基盤は未知数
- ・ 中央政治局常務委員(現在)：習近平、李克強、張德江、俞正声、劉雲山、王岐山、張高麗
- ・ 党主席制は復活するか(不発の大統領制)? 68歳定年制の行方? 王岐山は生き残るか?
- ・ 習の子飼いは(陳敏爾、栗戰書)は政治局常務委員になるか?
- ・ 胡錦濤・李克強派(共青团系)：李克強総理? 汪洋・胡春華政治局常務委員? 李源潮・周強?
- ・ 江沢民派は中枢権力から一切外れるのか?(薄熙来→徐才厚・郭伯雄→周永康・・・孫政才)
- ・ 反腐敗闘争深化＝「依法治国」の浮沈＝既得権益層の抵抗 → 党指導絶対化(党>法)へ?
- ・ 人民解放軍の機能を中央軍事委員会へ：4総部廃止、陸軍縮小、ロケット軍・戦略支援部隊強化
- ・ 軍内綱紀肅正の強化＝大規模人事異動、各種特権・有償サービスの廃止へ
- ・ 政策論争の不在：「習近平思想」＝「治国理政」「四つの全面」? 教条的イデオロギーの強化
- ・ 「毛沢東思想」「鄧小平理論」「三つの代表」(江沢民)「科学的發展觀」(胡錦濤)・・・

<国内経済>

- ・ 成長率6・5%前後、軍事費7%前後、低成長＋不透明な管理経済
- ・ ニューエコノミー部門は堅調＝政治との距離遠い部門、需要・投資もやや上向き
- ・ 停滞するオールドエコノミー：投資・住宅バブル、過剰生産、雇用不安、社会保障未整備
- ・ 国有企業問題：停滞する改革＝既得権益層の抵抗＝遠ざかる「資本主義」「市場経済」

- ・ 人民元問題：外貨準備急減（2年で1兆ドル）、遠のく変動相場制、管理強化
- ・ 対外援助見直し（商務部批判）→ A I I B（財政部＝楼繼偉→退任）→ 一帯一路（人民銀行）
- ・ なぜ崩れないのか：徹底的な管理・統制、情報不開示（民主＝市場国家とは真逆）

<対外政策>

- ・ 揺れるトランプ対中(deal)外交：台湾問題、経済摩擦（100日計画）、北朝鮮圧力、南シナ海
- ・ 米政権内の不協和音、人事の大幅遅延、ロシアンゲート＝対北接近・対中宥和懸念
- ・ 中国依存の対北朝鮮圧力の挫折＝6者協議（議長国は中国：2003～2007）失敗の二の舞か
- ・ 中国の対北影響力限界（金正男暗殺、沈志華『最後の天朝』）、唯一の経済窓口？→中国の対北妥協？
- ・ 中国の対北方針：混乱阻止＝現状固定、対北<対米、現レベルの核保有黙認？核拡散懸念
- ・ THAAD への大反発＝対韓国関係悪化＝文在寅新大統領の出方？中国は THAAD を対中向けと理解
- ・ 南シナ海の現状固定化 →一時停止または遅延 →いずれ ADIZ（防空識別圏）、複雑な中印関係
- ・ 東シナ海での圧力を着実に増強（海から空へ）、米軍影響力排除と既成事実化？ 台湾問題？
- ・ ホンネは「新型大国関係」ではなく「新型国際関係」≠国際協調路線？ 新たな国際ビジョン？

<対日外交>

- ・ 2つの顔：対日融和（対日批判抑制）＋対日強硬（軍事優位：東シナ海＝東シナ空）
- ・ 江沢民派退潮後の習近平の基本は対日融和、しかし主権・軍事重視は歴史的一貫性あり
- ・ 国内権力闘争＝対日政策の悪循環は断たれたのか？依然として不透明
- ・ 共産党の絶対指導＝権力の正統性＝歴史（抗日）＝既得権益層の利益
- ・ 日本の対策：対話（首脳・実務レベル）と抑止（防衛力強化・整備）、必要な安全保障メカニズム
- ・ 外交＝防衛＝経済の一体化、米国・周辺国（韓国・ASEAN・インド・オセアニア）との連携

<むすび>

- ・ 習近平体制は何処へ？
- ・ 中国は何処へ？
- ・ 問題の本質としての政治体制

• memo •

A series of 25 horizontal dashed lines for writing.

パネルディスカッション

国際情勢はどうなるか

アジア太平洋EPAの経済効果

2017年10月17日

政策研究大学院大学 特任教授 シニア・フェロー

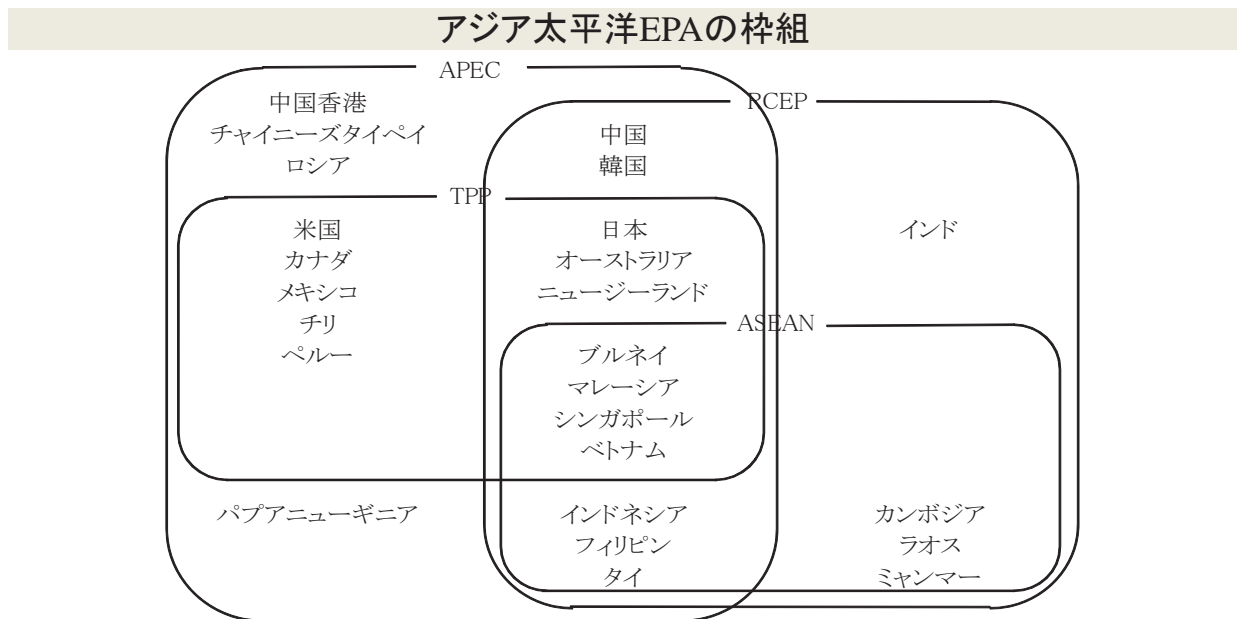
川崎研一

概観

- TPPとRCEPはFTAAPの構築に向けて競争相手ではなく相互に補完的
- 関税撤廃に加えて非関税措置の削減により大きな経済的便益の期待
- アジア太平洋EPAで最も大きな経済的便益を創出するのは中国
- TPPは米国が不参加でも相当の経済効果

アジア太平洋における地域統合

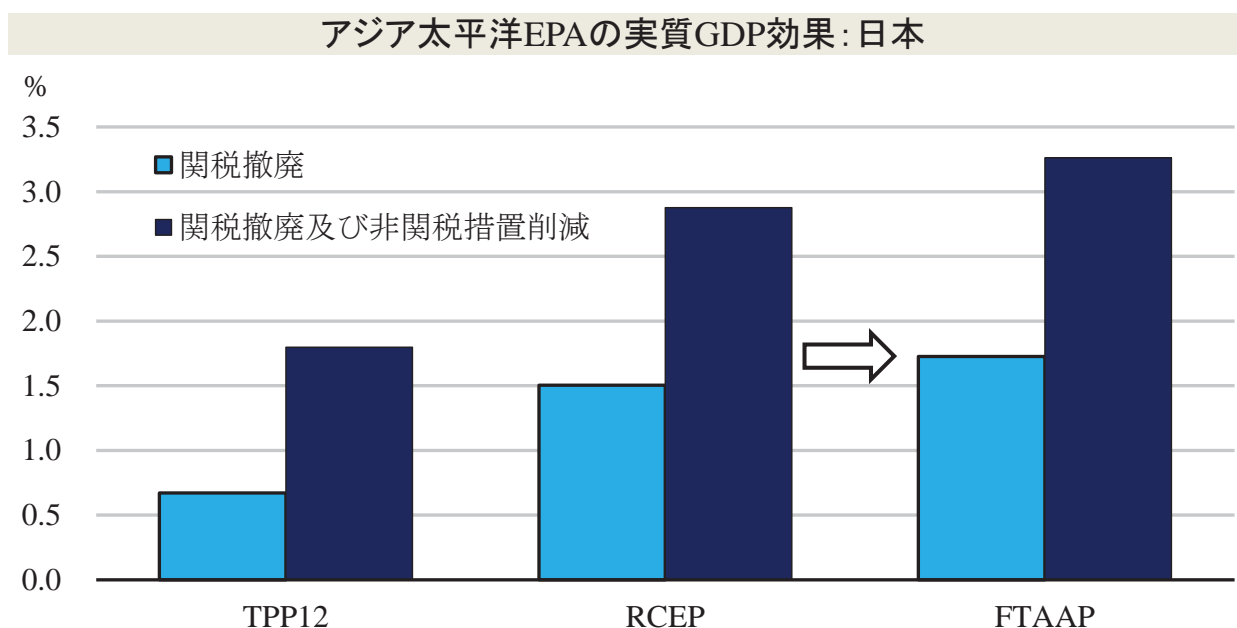
東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の交渉は2013年に開始
環太平洋経済連携(TPP)交渉は2015年に合意



2

アジア太平洋EPAの経済効果：日本

TPPでは、非関税措置の削減を含め高いレベルの経済連携を達成
RCEPでは、成長著しく大きなアジア市場から便益
TPPとRCEPの双方を推進し、FTAAPからは相互補完的な便益

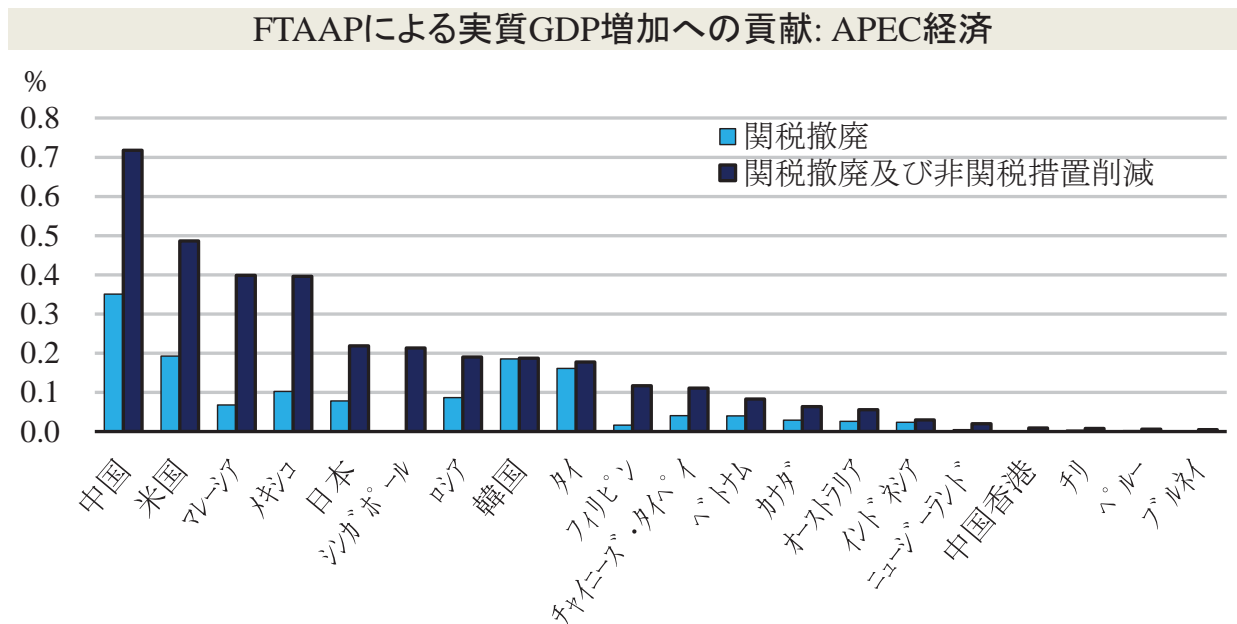


出所: 川崎研一 (2017), 「台頭する地域統合の不確実性」, GRIPS Discussion Paper 16-27

3

FTAAPで鍵を握る経済

FTAAPで最も大きな所得効果をもたらすのは中国、続いて、米国



出所: 川崎研一 (2017), 「台頭する地域統合の不確実性」, GRIPS Discussion Paper 16-27

代替的なTPPによる実質GDP効果TPP (%)

	関税削減		非関税措置削減		合計	
	TPP	TPP11	TPP	TPP11	TPP	TPP11
オーストラリア	-0.03	0.07	1.11	1.11	1.08	1.18
ブルネイ	-0.23	0.06	7.97	7.97	7.74	8.03
カナダ	0.50	0.25	1.48	0.80	1.97	1.06
チリ	-0.12	0.06	0.89	0.86	0.77	0.92
日本	0.24	0.07	1.13	1.04	1.37	1.11
マレーシア	0.91	0.24	22.57	20.41	23.47	20.65
メキシコ	-0.19	0.16	9.19	5.47	9.00	5.63
ニュージーランド	0.71	0.89	3.56	3.41	4.27	4.29
ペルー	-0.05	0.01	0.85	0.72	0.80	0.73
シンガポール	0.04	0.13	15.93	14.58	15.96	14.72
米国	0.05	-0.01	0.72	0.15	0.77	0.14
ベトナム	6.79	1.10	10.90	9.29	17.70	10.39

出所: 川崎研一 (2017), 「台頭する地域統合の不確実性」, GRIPS Discussion Paper 16-27

中国ビジネスの「傾向と対策」

伊藤忠中国総合研究所
古屋 明

(1) 経済の現状を中国政府要人やエコノミストはどう見ているか

- ・景気が底入れしても「U字」や「V字」回復は無理だ。
中国経済は高速から中高速へ成長速度を調整する過程にある。
基本的に「L字」に近い形。以前の高速成長には戻れない。
一方、中国経済はまだ「L字」の横棒にさえ達していないとの見方も。
縦棒の途中段階、つまり成長が鈍化する局面がしばらく続くだろう。
- ・産業によって好調、不調がまだら文様。
現在は「新旧両産業の端境期」にある。
- ・大手国有企業が抱える「過剰生産力」が目下の最大の問題。
鉄鋼・石炭・セメント・電解アルミ・板ガラスの5大産業。
中でも鉄鋼・石炭産業が深刻で稼働率はわずか5～6割。
金融、雇用の面で今後の大きな懸念材料。

(2) 習近平政権の経済に対する「基本的な考え方」

- ・中国には純粋な経済学は存在しない。あるのは「政治経済学」だ。そして全ての経済人に求められるのが「党中央に従う」ことだ。習政権になってから、社会主義市場経済というより「国家資本主義」の傾向が濃厚に。「鄧小平路線の逆走」が始まった。
- ・党内では「国有企業優先」の考えが主流。その一環で国有企業の合併・再編を加速させ、同時に「三去」（過剰設備・過剰在庫・金融リスクの除去）、「一降」（生産コストの低減）、「一補」（弱者への補助）を徹底させる。
- ・中国の経済は「政治の従属変数」。「国進民退」が顕著。
- ・習氏は「生きた毛沢東」。

2

(3) 企業現場の「目立った動き」

- ・経済への党や政府の介入が目立つ。大手の国有企業の間で「党の指導」を受け入れる定款変更の動きが。
- ・外資に対して「企業情報の開示」や「技術の移転」を強要する例が顕著に。
- ・習政権は産業政策の目玉として「中国製造2025」を加速し、2025年までに「製造強国」を目指す。

3

(4) 中国ビジネスの「心得」

- ・情報ネットワークの構築。
経済動向、指導者の言動、業界の動きなどの把握に努める。
- ・地元の政府や企業などと良好な関係を維持する。
セーフティネットの構築が大事。
- ・局地戦、限定戦に徹する。
食い物屋と屏風は広げたら倒れる。
- ・激戦地に出ない。
消耗戦は避ける。

「一帯一路」と国際秩序の行方

朝日新聞編集委員〈バンコク駐在〉

吉岡 桂子

I 南進と西進 海と陸・21世紀のシルクロードで何が起きているか

①通貨・通商 A I I B vs A D B / T P P vs R C E P …

②インフラ 道路・鉄路・港～電子商取引、G P S

③安全保障

II 沿線国の反応

①両天秤

②新「宗主国」

③揺り戻し？

2

III 習近平政権、2期目は？

①ルールメーカーへ、さらに意欲

②日本は？

3



変わる時代の確かな視点